

令和4年度青森県重点施策提案等に係る
政府予算案等の決定状況

令和3年12月28日

青 森 県

令和4年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係省庁名	令和4年度政府予算案の状況 (令和3年12月28日時点)	令和3年度補正予算の状況
新型コロナウイルス感染症関連分				
1. 地方財政対策の充実について（総務部）				
	地方一般財源総額及び地方交付税総額の確保・充実を継続すること。	総務省	<ul style="list-style-type: none"> ○地方交付税総額（出口ベース） 全国枠 18兆 538億円（対前年度比 +3.5%、+6,153億円） ○臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額 全国枠 19兆8,343億円（対前年度比 ▲13.5% ▲3兆838億円） ○地方一般財源総額（水準超経費除き） 全国枠 62兆 135億円（対前年度比 +0.0%、+203億円） 	<ul style="list-style-type: none"> ○地方交付税（全国） 4兆2,761億円（うちR3年度交付 1兆9,700億円（うち青森県分144億円）） 残りはR4年度の総額等に加算
2. 国と一体となった感染拡大防止、医療提供体制の整備・確保及び生活困窮世帯等への支援について（健康福祉部・危機管理局）				
(1) ワクチンの供給状況や供給見通し、費用について等、各種情報の迅速な共有			<ul style="list-style-type: none"> 【厚生労働省】 ○ワクチン接種体制の確保等 1兆3,879億円 ・新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施 1兆2,946億円 ・新型コロナウイルス感染症のワクチンについて、追加接種を含め全ての希望する者がワクチンを接種できるよう、自治体に対し、接種体制の確保のために必要な財政支援等を行う。 	
(2) 県が国や市町村等関係機関と連携して実施する「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」に沿った各種取組に対する継続的・着実な支援			<ul style="list-style-type: none"> 【厚生労働省】 ○新型コロナウイルス感染症から国民を守る医療等提供体制の確保 20億円（対前年度比 ▲28.6%、▲8.0億円） （主なもの） ・新興感染症等の感染拡大時に対応可能なDMAT体制の整備 8.0億円（対前年度比 +31.1%、1.9億円） 	
(3) 新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関等の収益減が大きいこと、感染症対応の医療提供体制と通常の医療提供体制の両立に向けた体制の構築が必要なことから、医療機関等が柔軟に活用できる交付金などを国が創設すること。			<ul style="list-style-type: none"> ○検査体制の確保、保健所・検疫所等の機能強化、ワクチン接種体制の構築 112億円（対前年度比 +2.8%、3億円） （主なもの） ・水際対策の強化に向けた検疫所の検疫・検査体制の整備・拡充 事項要求 6.4億円（対前年度比 +14.3%、0.8億円） ・IHEATによる保健所の人員体制強化、地方衛生研究所の機能強化 	<ul style="list-style-type: none"> 【厚生労働省】 <医療提供体制の確保等> ○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等による支援 2兆1,033億円 ・地域の实情に応じて行う重点医療機関等の病床確保や軽症者等の宿泊療養施設の確保等を引き続き行うこと等により医療提供体制の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を増額する。 ○医療用物資等の確保等 467億円 ○行政検査の実施等の感染拡大防止対策（感染症予防事業費等負担金） 1,972億円 ○児童福祉施設等における感染症対策への支援 181億円（ほか）
(4) 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」及び「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」等の財政支援の継続に加えて、人材育成や保健所機能の強化等アフターコロナも見据えた感染症対策として、財政力の弱い自治体においてもそれぞれの实情に応じて必要かつ十分な取組を講じることができるような制度を設けること。		内閣府 厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> ○ワクチン・治療薬等の研究開発の推進 15.0億円（対前年度比 +25.0%、3.0億円） （主なもの） ・ワクチン開発・生産体制強化戦略等に基づく研究開発の推進 4.4億円（対前年度比 +120.0%、2.4億円） 	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】 ○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6兆8,000億円（うち、地方単独分：1.2兆円、国庫補助事業の地方負担分：0.3兆円、検査促進枠分：0.3兆円、協力要請推進枠等分：5.0兆円） ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止、人流抑制等の影響を受ける事業や生活・暮らしへの支援、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開等により地方創生を図るため、地方公共団体が地域の实情に応じて必要な事業を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充する。
(5) 失業者や生活困窮者等の社会的弱者へのきめ細やかな支援			<ul style="list-style-type: none"> 【厚生労働省】 ○重層的支援体制の整備促進 261億円（対前年度比 +125.0%、+145億円） ・市町村による属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業の実施を促進するほか、都道府県による市町村への後方支援、国による人材養成研修等を実施。 ○生活困窮者等の自立支援の強化（住居確保給付金等） 594億円（対前年度比 +7.0%、+39億円） ・生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する包括的な相談支援や就労支援等を実施するとともに、居住支援体制を強化。 ・生活困窮者の安定的な生活基盤を確保するため、住居確保給付金の支給や一時生活支援事業の共同実施への支援を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 【厚生労働省】 <感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援> ○生活福祉資金の特例貸付等の各種支援の実施 ・個人向け緊急小口資金等の特例貸付（申請期限の延長等） 4,581億円 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（申請期限の延長等） 937億円 ・住居を失うおそれのある困窮者への住居確保給付金（申請期限の延長等） 100億円 ○新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 ・保護施設等における衛生管理体制の確保 ・市町村等におけるひきこもり支援体制の構築 ・自殺相談体制、自殺予防に関する人材養成・普及啓発の強化 <p>61億円の内数</p>
3. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への支援の拡充・強化について（商工労働部）				
(1) 事業継続が困難な事業者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言等の対象地域外の地域においても、影響を受けた事業者に対し、国が実効性のある経済対策を公平に講ずること。 ・持続化給付金や家賃支援給付金は必要に応じて複数回給付を行うこと。 ・事業者の電気料金等の固定費に係る負担の軽減を図ること。 		<ul style="list-style-type: none"> 【経済産業省】 ○中小企業再生支援・事業承継総合支援事業 157.7億円（対前年度比+66%、+62.7億円） 	<ul style="list-style-type: none"> 【経済産業省】 ○事業復活支援金 2兆8,031.7億円 ○日本政策金融公庫を通じた資金繰り支援 1,403億円 ○「がんばろう！商店街」事業（既存予算対応）
(2) 収束後を見据えた経済、雇用対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等の運転資金を継続して確保するとともに、経済情勢を踏まえた需要喚起策を行うこと。 ・雇用に対する情勢が深刻化しており、雇用調整助成金の特例措置について、5月以降の縮減については縮減前の水準までの遡及適用を行うことや、離職者の雇用機会を創出する事業の実施など、就業者や失業者等を強力に支援すること。 	経済産業省 厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> 【厚生労働省】 ○雇用の維持・在籍型志向の取組への支援 6,331億円（対前年度比 ▲8%、▲522億円） （雇用調整助成金等による雇用維持の取組への支援） ○民間の知恵を活用して実施する「人への投資」の強化 1,019億円【新規】 （コロナ禍での非正規雇用労働者等に対する労働移動支援等） ○女性・非正規雇用労働者へのマッチングやステップアップ支援、新規学卒者等への就職支援 382億円（対前年度比 +8%、+29億円） （コロナ禍での非正規雇用労働者等に対する労働移動支援等） 	<ul style="list-style-type: none"> 【厚生労働省】 ○雇用調整助成金等による雇用維持の取組への支援 1兆854億円 ○コロナ禍での非正規雇用労働者等に対する労働移動支援等 808億円
(3) 財政支援制度の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」については、各都道府県の实情に応じて柔軟に活用できる制度とするほか、必要に応じて増額するなど、拡充を図ること。 	内閣府	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6兆8,000億円（再掲）（うち、地方単独分：1.2兆円、国庫補助事業の地方負担分：0.3兆円、検査促進枠分：0.3兆円、協力要請推進枠等分：5.0兆円）

令和4年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和4年度政府予算案の状況 (令和3年12月28日時点)	令和3年度補正予算の状況
4. 地方の観光復興による地域経済の再生について（観光国際戦略局）				
(1) 需要喚起対策の継続	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大や GoToトラベルの全国一斉停止、まん延防止等重点措置の適用等により危機的状況に陥っている観光産業の回復に向けて、各都道府県の実情に即した形で、機動的な需要喚起対策を継続すること。 		<ul style="list-style-type: none"> <地域経済を支える観光の存続と本格的な復興の実現> ○「新たなGoTo トラベル事業」の実施 1兆3,239億円（うち、令和3年度補正予算2,685億円） 	<ul style="list-style-type: none"> ※参考 補正予算への記載はないものの、観光庁においては「新たな経済対策」が閣議決定されたことに伴い、今後の観光需要喚起策の考え方を、令和3年11月19日付けで公表しており、その中においては、これまで実施してきた地域観光事業支援の対象範囲拡大と期間延長について触れられている。
(2) GoToトラベル実施の延長	<ul style="list-style-type: none"> GoToトラベルの効果が全国津々浦々にまで行き渡るよう、地方ブロックごとに予算枠を設けるなど、制度設計を見直すとともに、感染症収束後の実施に向けて、延長すること。 GoToトラベル事業の再開に当たっては、実施内容について、各都道府県及び観光事業者に対して、早急かつ丁寧に情報共有すること。 	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の地域経済を支える観光関連産業の維持を図るため、ワクチン接種証明や検査の活用による安全・安心の確保を前提とした仕組みに見直すとともに、平日への旅行需要の分散化策等を講じつつ、「新たなGo To トラベル事業」を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> <安全・安心を確保した社会経済活動の再開> ○「新たなGo To トラベル事業」 2,685億円
(3) 安全・安心な旅行体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 観光産業の回復に向けては、観光業の支援のみならず、一般消費者の旅行に対するマインドを高めるための徹底した感染防止対策も必要となることから、旅行者が安心して旅行できる体制を構築すること。 			<ul style="list-style-type: none"> 我が国の地域経済を支える観光関連産業の維持を図るため、ワクチン接種証明や検査の活用による安全・安心の確保を前提とした仕組みに見直すとともに、平日への旅行需要の分散化策等を講じつつ、「新たなGo To トラベル事業」を実施。
5. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域公共交通の維持確保について（企画政策部）				
(1) 地方における交通崩壊を防止するため、バス・鉄道・タクシー・航路などの交通機能の維持・確保のための抜本的な対策や柔軟な制度運用を実施するとともに、地方の取組に対する財政措置を講じること		国土交通省 総務省	該当なし	該当なし
(2) 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金について、県補助金同様に運行実績を反映することや、最低輸送量等の国庫補助要件の緩和など、引き続き、制度の改善と柔軟な運用を行うこと		国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○危機に瀕する地域公共交通の確保・維持と新技術の活用等による地域のくらしや移動ニーズに応じた交通サービスの活性化 208億円（対前年度比 +1%、+2億円） 地域の生活や経済活動を支えるエッセンシャルサービスとしての公共交通を守り抜くため、持続可能な地域公共交通の確保・維持を図るとともに、ポストコロナにおける地域のくらしや移動ニーズに応じた交通サービスの活性化に向けた取組を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域のくらしを創るサステイナブルな地域公共交通の実現等 285億円 持続可能な地域公共交通を実現するため、コロナ感染症や燃料価格の高騰等に苦しむ地域公共交通事業者が行う、情報化・データ化等を通じた経営効率化や感染症対策を図る取組や地域ぐるみの共創モデル、バリアフリー化等に対し支援を実施。
(3) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費国庫補助金について、鉄道事業者が整備計画を確実に実施可能となるための予算の確保及び補助率の拡大を実施すること		国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○地域公共交通や観光地・宿泊施設等のバリアフリー化の推進 283億円（新規） 誰もが安心して暮らし、快適に移動できる環境を整備するため、鉄道駅における移動等円滑化や地域公共交通、観光地・宿泊施設等のバリアフリー化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の鉄道の安全確保や、鉄道駅のバリアフリー化・ホームドアの整備推進等 67億円 誰もが安心して暮らし、快適に移動できる環境を整備するため、鉄道駅において、エレベーターやホームドアの整備等によるバリアフリー化や地域の鉄道の安全性向上に資するレールやマクラギの更新等を実施。
6. 地方の航空ネットワーク及び空港機能の維持について（企画政策部）				
(1) 地方の航空ネットワーク維持・拡充に向けた取組の強化等	地方の航空ネットワーク維持に向けた取組の強化及び利用促進策の積極的な展開		<ul style="list-style-type: none"> ○航空ネットワークの充実 125億円（昨年度同）（地方航空ネットワークの維持・活性化のための関係者間の協業の促進） ○航空会社・空港会社に対する支援 無利子貸付・財政投融資【航空ネットワーク維持のための施策 着陸料等・航空機燃料税の減免（合計約700億円の減免）】 	該当なし
(1) 地方の航空ネットワーク維持・拡充に向けた取組の強化等	羽田空港発着枠の地方空港への新たな割り当て	国土交通省	該当なし	該当なし
(1) 地方の航空ネットワーク維持・拡充に向けた取組の強化等	訪日誘客支援空港制度の継続		<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ感染症拡大防止とウィズコロナ下での社会活動の再開・航空需要回復に向けた空港受入環境整備 3.7億円（対前年度比 ▲38.3%、▲2.3億円） 	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ感染症拡大防止とウィズコロナ下での社会活動の再開・航空需要回復に向けた空港受入環境整備 2.2億円
(2) 空港機能の維持に向けた取組			該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ○航空会社の感染防止対策に係る負担を軽減するための必要な支援 3.87億円 ○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための空港受入環境高度化支援 2.2億円 ○往来再開に向けた円滑な航空ネットワーク維持・回復の推進 0.4億円

令和4年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係省庁名	令和4年度政府予算案の状況 (令和3年12月28日時点)	令和3年度補正予算の状況
新型コロナウイルス感染症関連分 以外				
7. 地方創生・人口減少克服に向けた支援について（企画政策部）				
地方にとって使い勝手の良い財源の確保・充実を図るとともに、国において、東京一極集中や少子化を是正するための抜本的な対策を実行すること		内閣官房 内閣府 総務省	<p>【内閣府】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方創生推進交付金 1,000億円（前年度と同額） ○地方大学・地域産業創生交付金事業 22.0億円（対前年度比▲2.2%、▲0.5億円） ・地方創生推進交付金活用分50億円、文部科学省計上分25億円を含めると97.0億円（対前年度比▲0.5%、▲0.5億円） ○デジタル田園都市国家構想・地方創生関連予算 合計額（上記2項目含む） 1,053億円（前年度と同額） <p>【総務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○まち・ひと・しごと創生事業費 1兆円（前年度と同額） 	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル田園都市国家構想推進交付金 200億円【新規※】（※前年度は地方創生テレワーク交付金 100億円） ○地方創生拠点整備交付金 460億円（対前年比▲8.0%、▲40億円）
8. 北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）青函共用走行区間の高速走行の実現等について（企画政策部）				
(1) 時間帯区分方式による高速走行の着実な実施と拡大	国は、安全を確保した上で、時間帯区分方式による特定時期の高速走行を着実に実施すること。 また、関係JR各社に対して、安全性に配慮し、ダイヤ調整などを行うよう強気に働きかけるとともに、時間帯区分方式の段階的拡大について、早期実現を目指すこと。	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○青函共用走行区間における貨物列車走行調査 1億円（対前年度比 ▲29%、▲0.4億円） 新幹線列車と貨物列車とが共用走行する青函共用走行区間において、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるための具体的な方法等について調査するとともに、高速走行に必要な技術開発を行うための経費。 ・時間帯区分方式の段階的拡大の可能性に係る調査・開発 ・将来的な貨物鉄道の取扱いに関する調査 	該当なし
(2) 抜本的方策による全区間・全ダイヤ高速走行の実現（実現時期の提示）	国は、中長期対策について、現在検討中の案にこだわらず、実現できる方法を検討するとともに、北海道新幹線札幌開業（2030年度末）を見据えた高速走行のスケジュール、目標を早急に示すこと。 また、高速走行実現のための抜本的方策の実施によって、新たな地方負担を生じさせないこと。		<ul style="list-style-type: none"> ○整備新幹線の着実な整備 他線区を含む全体事業費 2,400億円（対前年度比 ▲51%、▲2,460億円） 	該当なし
(3) 地方負担の軽減	北海道新幹線新青森・新函館北斗間の工事について、新たな地方負担が生じることがないように、国は責任をもって、コスト縮減と負担の軽減に取り組むこと。			
9. 小川原湖の水質改善対策の推進について（環境生活部）				
(1) 本湖における水環境の改善策（覆砂、ウエットランド等）の推進 ・ 覆砂の試験施工の効果検証及び水環境モニタリングの継続 ・ 試験施工の結果等を踏まえた水環境対策の早期完了 等		国土交通省	○治水事業等関連費（治水） 8,484億円（対前年度比 +2%、+176億円）	該当なし
(2) 小川原湖の水質改善に資する調査研究の推進 ・ 糸状藍藻類の発生要因の解明や発生抑制のための調査研究の推進 ・ 湖沼の特性に応じた水質改善に向けた調査研究の更なる推進 等		環境省	○大気・水・土壌環境等保全費 54.3億円の内数（対前年度比 ▲0.4%、▲0.2億円）	該当なし
10. 地域医療の確保・充実と医師不足の解消について（健康福祉部）				
(1) 医師の地域偏在、診療科偏在の解消	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医学生 医師が不足している地域における医学部医学科定員の維持 ・ 臨床研修医 医師数が比較的多い地域に所在する臨床研修指定病院の募集定員について、当該地域内の医学部医学科卒業予定者数を基準として適正数まで減じることとするなどの措置 ・ 専攻医 日本専門医機構の「専門医制度における地域枠等の医師の取扱いと専門医の認定」が適切に行われるよう、必要に応じ関係者間の調整をするなどの国の関与 ・ 都道府県単位でなく、ブロック単位で均衡が図られるようなシーリングの設定 ・ 特定診療科等 地域で医師不足が特に顕著な診療科を志向する医師を増加させる対策の実施 ・ 都道府県間の偏在是正 都道府県ごとに保険診療が可能な保険医の定数を定めるなど、医師の地域偏在の解消に向けた国レベルの実効性ある抜本策の早期実施 	総務省 文部科学省 厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> ○医師偏在対策の推進 14億円（対前年度比 ▲30.0% ▲6億円） 地域において幅広い領域の疾患等を総合的に診ることができる総合診療医を養成・確保するための拠点を整備し、一貫した指導体制のもと、医学教育から卒後の専門研修以降のキャリア支援まで継続的に行うこと等により、医師の地域偏在、診療科偏在の解消を一層促進する。 	該当なし
(2) 病院再編等に対する財政措置	医療介護総合確保基金の都道府県負担額に見合った、確実な地方財政措置の実施		<ul style="list-style-type: none"> ○地域医療構想の実現に向けた地域医療介護総合確保基金による支援 751億円（対前年度比 ▲11.8% ▲100億円） 将来を見据えた地域医療構想の実現に向け、病床の機能分化・連携等に関する取組を進めるため、令和3年度に新たに位置付けた「病床機能再編支援事業」をはじめ、引き続き、地域医療介護総合確保基金による支援を行う。 	該当なし

令和4年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和4年度政府予算案の状況 (令和3年12月28日時点)	令和3年度補正予算の状況
11. がん対策の推進について（健康福祉部）				
(1) 職域におけるがん検診の対象者数、受診者数等のデータの把握や精度管理について	地域・職域のがん検診データを市町村が一元管理するための法律・制度の創設	厚生労働省	○PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）の活用促進 1.5億円（前年度と同額） PHRの更なる活用を図るため、民間PHRサービスの利活用や、自治体と保険者における保健医療情報の活用等について、実際の運用プロセスの調査等を行う。	該当なし
(2) 職域における科学的根拠に基づくがん検診の実施について	・労働安全衛生法に従業員に科学的根拠のあるがん検診を受診させることを事業者の義務として明記 ・がん検診の実施に積極的に取り組む中小企業等への優遇制度の創設		該当なし	該当なし
12. 子育てに希望と喜びを持ち、子育てを楽しめる社会の実現について（健康福祉部）				
(1) 安心して産み育てられる環境づくり対策の推進	・子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の全廃と国の責任による全国一律の制度の創設 ・保育所等における医療的ケア児保育を含む障害児保育に係る費用の公定価格での加算の創設 ・低所得世帯に対し、大学入学に伴い発生する費用を入学前に給付又は貸与する奨学金制度の拡充		該当なし	該当なし
(2) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）実現のための対策の推進	・企業等（特に中小企業等）における有給での子の看護休暇等の導入に係る経済的支援の拡充や、男性の育児休業取得促進に向けた育児休業の分割取得制度、短時間勤務に伴う収入減に対する支援及び育児休業取得者の代替要員確保に対する支援などの拡充 ・年度後半の保育需要の増加に対応するための保育人材確保に向けた仕組みの導入、保育士等の更なる処遇改善、病児保育事業の補助の拡充（整備費の更なる拡充、広域実施の加算の創設）	内閣府 文部科学省 厚生労働省 中小企業庁	＜男性の育児休業取得促進＞ ○男性が育児休業を取得しやすい環境の整備に向けた企業の取組支援 126億円（対前年度比▲10億円、▲7.3%） ＜保育士等の更なる処遇改善＞ 【内閣府】 ○子どものための教育・保育給付等 1兆6,265億円（対前年度比+965億円、+6.3%） 保育士・幼稚園教諭を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を、令和4年10月以降においても公定価格において実施する。（施設型給付費・委託費を含む） 【厚生労働省】 ○看護、介護、保育など現場で働く方々の収入の引上げ 395億円【新規】 児童養護児童養護施設等の職員の処遇改善については、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を、令和4年10月以降においても、引き続き、実施する。	＜保育士等の更なる処遇改善＞ 【内閣府】 ○教育・保育など現場で働く方々の収入の引上げ 899億円 保育士等・幼稚園教諭を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を、令和4年2月から実施する。 【厚生労働省】 ○看護、介護、保育など現場で働く方々の収入の引上げ 1,665億円 保育士等、介護・障害福祉職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を、令和4年2月から実施する。
(3) 総合的な結婚支援策の推進	・自治体が継続的に実施している少子化対策への取組や、結婚支援センターの運営等に対する積極的かつ恒久的な財政支援		【内閣府】 ○地域少子化対策重点推進交付金 30億円（対前年度比 +50%、+10億円） ・地方自治体を実施する少子化対策事業について、地域における結婚、妊娠・出産、子育ての「切れ目のない支援」の実現に向けた取組を支援するとともに、コロナ禍の状況を踏まえ、結婚新生活支援事業の充実を図る。	該当なし
13. IT・IoTを活用した多様な働き方と企業の地方展開の促進について（商工労働部）				
(1) 多様な働き方と地方人口増加へ向けた、テレワーク推進やサテライトオフィスの開設促進	地方では大都市圏に比べて企業のテレワークの普及やデジタル化が進んでおらず、更に踏み込んだテレワークの導入やデジタル人材の育成が必要なことから、地方創生テレワーク交付金などによる財政措置等の継続・拡充を図ること。 地方への企業進出を促進するため、サテライトオフィスに適した施設の情報提供やプロモーション、ビジネスマッチングなど企業の地方展開に向けた意識醸成を促す取組が必要なことから、交付金などによる財政措置等の継続・拡充を図ること。 テレワークなどを活用し、大都市圏の企業に在籍しながら地方に居住して働くビジネススタイルを支援することや、大企業への働きかけなど遠隔勤務の気運醸成に努めること。	内閣府 総務省 経済産業省	【総務省】 ○テレワーク普及展開推進事業 2.6億円（前年度と同額） 【経済産業省】 ○地域未来DX投資促進事業 15.9億円（対前年度比+36% +4.2億円） 該当なし 【内閣府】 ○地方創生テレワーク推進事業 1.2億円（前年度と同額）	【内閣府】 ○デジタル田園都市国家構想推進交付金 200億円（再掲） ・地方公共団体が他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用した迅速な横展開を図る事業の支援及び「転職なき移住」の実現 【経済産業省】 ○地域デジタル人材育成・確保推進事業 13.6億円 ・オンライン教育サイト整備 ・実践的な課題解決型学習プログラムのコンテンツ作成 ・現場研修プログラム候補の案件組成 ・デジタルスキル・レベルの可視化に向けた環境整備 【内閣府】 ○デジタル田園都市国家構想推進交付金 200億円（再掲）の内数 地方創生テレワークタイプ ・地方公共団体が、サテライトオフィス等を利用する進出企業が地元企業等と連携して行う地域活性化に資する取組を支援 【内閣府】 ○地方創生テレワーク推進事業 2.31億円 ・地方創生テレワークを実践する企業の取組に対する総合的な支援
(2) 本社機能移転の更なる促進	移転先までの距離に応じた優遇制度の創設などにより、本社機能移転の促進を図ること。		○地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充・延長 地方拠点強化税制（オフィス減税・雇用促進税制）について、適用期限を2年延長（令和6年3月31日まで）するとともに、感染症の影響によるビジネス環境や企業動向の変化等を踏まえた、適用要件の緩和等の拡充を行う。	該当なし

令和4年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和4年度政府予算案の状況 (令和3年12月28日時点)	令和3年度補正予算の状況
14. 畜産業を支える獣医師職員の確保と家畜防疫体制の強化について（農林水産部）				
(1) 獣医師職員の都道府県バランスを調整する枠組みの検討と運用			該当なし	該当なし
(2) 産業動物分野における獣医師業務の補助を可能とする資格者認定制度等の検討		農林水産省	該当なし	該当なし
(3) 家畜保健衛生所の施設整備に係る経費助成の拡充と財源確保			○消費・安全対策交付金 20億円（対前年度当初比▲8%、▲1.7億円） 家畜保健衛生所等において、家畜や野生動物の病性鑑定を適切に実施するための病性鑑定検査施設、採材、検査、病性鑑定畜の保管、感染性廃棄物処理等の関連施設の整備（国1/2、継続メニュー）	該当なし
15. 農林水産業の持続的成長を支える基盤整備の推進について（農林水産部）				
生産基盤の強化と防災・減災、国土強靱化を推進する予算の確保と制度の充実	①土地改良事業の推進		○農業農村整備事業関係予算 4,453億円（対前年度当初比 +0.5% +23億円） ・農業農村整備事業（公共） 3,322億円（対前年度当初比 +0.1% +5億円） ・農業農村整備事業（非公共） 540億円（対前年度当初比 +4.2% +22億円） ・農山漁村地域整備交付金（農業農村整備分） 591億円（対前年度当初比 ▲0.7% ▲4億円） ※農業農村整備事業＜非公共＞は、農地耕作条件改善事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村振興交付金の合計額 ・海岸の対策（農地海岸等）＜公共＞ 45億円（対前年度当初比 +15.4% +6億円）	○農業農村整備事業関係 1,832億円（うち青森県分 25億円） ・草地整備の推進＜公共＞ 47億円（青森県要望なし） ・水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進＜公共＞ 472億円（うち青森県分 5億円） ・農地の更なる大区画化・汎用化の推進＜公共＞ 255億円（うち青森県分 2億円） ・農業農村整備事業における米の臨時特別対策＜公共＞ 46億円（うち青森県分 7億円） ・農業水利施設、ため池等の対策＜公共＞ 1,012億円（うち青森県分 11億円）
	②治山・林道事業の推進	農林水産省	○林野公共事業関係予算 1,869億円（対前年度当初比 +0.1%、+3億円） ・治山事業＜公共＞ 620億円（対前年度当初比 +0.1%、+1億円） ・森林整備事業＜公共＞ 1,248億円（対前年度当初比 +0.1%、+1億円） ・農山漁村地域整備交付金＜公共＞ 784億円（対前年度当初比 ▲2.9%、▲23億円） ※農山漁村地域整備交付金は、農業農村整備、林野公共、水産基盤整備の合計額	○林野公共事業関係 767億円（うち青森県分 2.8億円） ・治山事業＜公共＞ 306億円（うち青森県分 2億円） ・森林整備事業＜公共＞ 461億円（うち青森県分 0.9億円）
	③漁港漁場整備事業の推進		○漁港漁場整備事業関係予算 727億円（対前年度当初比 +0.1%、+1億円） ・水産基盤整備事業＜公共＞ 727億円（対前年度当初比 +0.1%、+1億円） ・海岸の対策（海岸堤防等）＜公共＞ 36億円（対前年度当初比 +50%、+12億円） ・農山漁村地域整備交付金＜公共＞ 784億円（対前年度当初比 ▲2.9%、▲23億円） ※農山漁村地域整備交付金は、農業農村整備、林野公共、水産基盤整備の合計額	○漁港漁場整備事業関係 277億円（うち青森県分 7.3億円） ・水産物輸出促進のための基盤整備＜公共＞ 40億円（うち青森県分 0.2億円） ・水産基盤整備事業＜公共＞ 230億円（うち青森県分 6.9億円） ・海岸堤防等の防災・減災対策＜公共＞ 7億円（うち青森県分 0.2億円）
	④農山漁村の防災・減災、国土強靱化を推進する制度の充実		該当なし	該当なし
16. 青森県国土強靱化地域計画の着実な推進について（県土整備部・危機管理局）				
(1) 国土強靱化地域計画を計画的に推進するため「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な予算・財源を、通常予算とは別枠で当初予算において措置すること。			【内閣官房・国土交通省】 ○国土交通省における国土強靱化関係予算全体 3兆3,963億円（対前年比 +2.9% +959億円） ・うち社会資本総合整備 防災・安全交付金 全国枠国費 8,156億円（対前年度比 ▲4.5% ▲384億円）	○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 ・防災・減災、国土強靱化の推進 うち防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（一般公共のみ） 国費 1兆213億円 （うち青森県分 85.3億円、直轄事業分 49.9億円）
(2) 青森県独自の「防災公共」の取組に対する国の予算を重点配分すること。		内閣官房 総務省 国土交通省		
(3) 避難経路の安全対策などに対する国の支援制度の拡充を図ること。			【総務省】 ○公共施設等適正管理推進事業債については、公共施設の脱炭素化等を対象事業に追加し、事業費を900億円増額した上で事業期間を5年間延長。 ○緊急防災・減災事業債は対象事業を拡充。	該当なし

令和4年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和4年度政府予算案の状況 (令和3年12月28日時点)	令和3年度補正予算の状況
17. 地方創生を支える主要幹線道路ネットワークの整備促進について（県土整備部）				
(1)「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」及び「青森県国土強靱化地域計画」を実現するために道路整備予算を確保すること。		国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○社会資本総合整備 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・他事業を含む全国枠国費 1兆3,973億円 (対前年度比 ▲5.9% ▲878億円) ○道路整備 2兆1,109億円 (対前年度比 +2.5% +517億円) <ul style="list-style-type: none"> ・うち補助事業 高規格道路、I C等アクセス道路その他 全国枠国費 2,106億円 (対前年度比 ▲2.1% ▲46億円) ・うち補助事業 道路メンテナンス事業 全国枠国費 2,234億円 (対前年度比 +0.5% +11億円) ・うち補助事業 交通安全対策事業(通学路緊急対策) 全国枠国費 500億円 (皆増) 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備 + 道路環境整備 全国枠国費 3,642億円 (うち青森県分 33.4億円) ○社会資本総合整備 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・他事業を含む全国枠国費 4,280億円 (うち青森県分 29.1億円)
(2)「津軽自動車道」柏浮田道路の整備促進			<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備 2兆1,109億円 (対前年度比 +2.5% +517億円) (再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆644億円 (対前年度比 ▲1.1% ▲121億円) 	○道路整備 全国枠国費 3,170億円 (うち直轄事業分 柏浮田道路 3億円)
(3)「上北自動車道」の一日でも早い供用			<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備 2兆1,109億円 (対前年度比 +2.5% +517億円) (再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆644億円 (対前年度比 ▲1.1% ▲121億円) (再掲) 	○道路整備 全国枠国費 3,170億円 (再掲) (うち直轄事業分 天間林道路 6億円)
(4)地域高規格道路「下北半島縦貫道路」のミッシングリンク解消に向け早期の全線完成供用を図るための重点的な予算配分、「野辺地～七戸」間の早期新規事業採択			<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備 2兆1,109億円 (対前年度比 +2.5% +517億円) (再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・うち補助事業 高規格道路、I C等アクセス道路その他 全国枠国費 2,106億円 (対前年度比 ▲2.1% ▲46億円) (再掲) 	○道路整備 全国枠国費 3,170億円 (再掲) (うち青森県分 下北半島縦貫道路 9.9億円)
(5)一般国道103号奥入瀬(青楓山)バイパスの整備促進			<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備 2兆1,109億円 (対前年度比 +2.5% +517億円) (再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆644億円 (対前年度比 ▲1.1% ▲121億円) (再掲) 	該当なし
18. 近年の災害を踏まえた河川・海岸・砂防事業の促進による地域の安全・安心の確保について（県土整備部）				
(1)あらゆる関係者による「流域治水」を計画的に推進するため河川、海岸、砂防関係予算を確保すること。	①平成25年の台風第18号により被害を受けた岩木川を始めとする直轄河川改修事業の促進	国土交通省	○治山治水 治水 全国枠国費 8,484億円 (対前年度比 +2.1% +176億円)	○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災、国土強靱化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・治山治水 治水 全国枠国費 2,697億円 (うち直轄事業分 8.4億円)
	②近年被害が頻発している馬淵川の広域河川改修事業を始めとする県施行の河川改修事業の促進		<ul style="list-style-type: none"> ○治山治水 治水 全国枠国費 8,484億円 (対前年度比 +2.1% +176億円) (再掲) ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・他事業を含む全国枠国費 8,156億円 (対前年度比 ▲4.5% ▲384億円) (再掲) 	○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災、国土強靱化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・治山治水 治水 全国枠国費 2,697億円 (うち青森県分 1.1億円) ・社会資本総合整備 防災・安全交付金 <ul style="list-style-type: none"> 他事業を含む全国枠国費 3,352億円 (うち青森県分 25.8億円)
	③駒込ダム本体工事の着実な促進		○治山治水 治水 全国枠国費 8,484億円 (対前年度比 +2.1% +176億円) (再掲)	○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災、国土強靱化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・治山治水 治水 全国枠国費 2,697億円 (再掲) (うち青森県分 0.7億円)
(2) 防災・減災、国土強靱化の着実な推進のため、5か年加速化対策に必要な予算を確保すること。		国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○治山治水 治水 全国枠国費 8,484億円 (対前年度比 +2.1% +176億円) (再掲) ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・他事業を含む全国枠国費 8,156億円 (対前年度比 ▲4.5% ▲384億円) (再掲) 	○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災、国土強靱化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・治山治水 治水 全国枠国費 2,697億円 (再掲) (うち青森県分 1.8億円 (再掲)、直轄事業分 12.3億円 (一部再掲) ・社会資本総合整備 防災・安全交付金 <ul style="list-style-type: none"> 他事業を含む全国枠国費 3,352億円 (再掲) (うち青森県分 25.8億円 (再掲))
(3) 近年の甚大な浸水被害を踏まえ、2県にまたがる馬淵川の国による中下流一体管理を行うこと。			○治山治水 治水 全国枠国費 8,484億円 (対前年度比 +2.1% +176億円) (再掲)	直轄事業分 馬淵川 0.4億円 (再掲) ※国による中下流一体管理については該当なし。
19. 地方創生を支える港湾の整備促進について（県土整備部）				
(1) 青森港	・大型船舶の安全・安心な係留・荷役活動や物流機能の維持のため、整備後、長期間経過している係留施設や臨港交通施設の老朽化対策に取り組むこと。	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○港湾空港鉄道等 港湾 全国枠国費 2,439億円 (対前年度比 +1.3% +31億円) ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・他事業を含む全国枠国費 8,156億円 (対前年度比 ▲4.5% ▲384億円) (再掲) 	○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災、国土強靱化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・港湾空港鉄道等 港湾 全国枠国費 625億円 (うち青森県分 1.2億円、直轄事業分 2.7億円) ・社会資本総合整備 防災・安全交付金 <ul style="list-style-type: none"> 他事業を含む全国枠国費 3,352億円 (再掲) (うち青森県分 0.2億円)
(2) 八戸港	・航行船舶の安全確保のため、航路・泊地の水深確保及び土砂処分場の整備に取り組むこと。 ・物流機能の維持のため、係留施設や臨港交通施設の老朽化対策に取り組むこと。 ・八戸港の更なる発展のため、国際拠点港湾に指定(昇格)すること。		<ul style="list-style-type: none"> ○港湾空港鉄道等 港湾 全国枠国費 2,439億円 (対前年度比 +1.3% +31億円) (再掲) ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・他事業を含む全国枠国費 8,156億円 (対前年度比 ▲4.5% ▲384億円) (再掲) 	○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災、国土強靱化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・港湾空港鉄道等 港湾 全国枠国費 625億円 (再掲) (うち直轄事業分 25.8億円) ・社会資本総合整備 防災・安全交付金 <ul style="list-style-type: none"> 他事業を含む全国枠国費 3,352億円 (再掲) (うち青森県分 0.4億円)
(3) むつ小川原港	・航行船舶の安全確保のため、航路・泊地の水深確保に取り組むこと。		<ul style="list-style-type: none"> ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・他事業を含む全国枠国費 8,156億円 (対前年度比 ▲4.5% ▲384億円) (再掲) 	○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災、国土強靱化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本総合整備 防災・安全交付金 <ul style="list-style-type: none"> 他事業を含む全国枠国費 3,352億円 (再掲) (うち青森県分 0.3億円)

令和4年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和4年度政府予算案の状況 (令和3年12月28日時点)	令和3年度補正予算の状況
20. 青森県ロジスティクス戦略2ndステージの着実な推進について（県土整備部）				
(1) エープレミアム	<ul style="list-style-type: none"> ・航空路線網の早期回復や代替輸送の確保など輸出促進のための輸送体制の確保に努めること。 ・主要幹線道路ネットワークの整備促進を行うこと。 		【国土交通省】 ○社会資本整備総合交付金+道路整備 ・他事業を含む全国枠国費 2兆6,927億円（対前年度比 +0.1% +24億円）	○社会資本整備総合交付金+道路整備 ・他事業を含む全国枠国費 3,717億円 （うち青森県分 12.2億円（再掲）、直轄事業分 9億円（再掲））
	<ul style="list-style-type: none"> ・諸外国に対し輸入に係る規制措置の緩和を求めること。 	国土交通省 厚生労働省 外務省 農林水産省	【農林水産省】 ○2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施のうち輸出環境整備推進事業 ・うち規制の緩和・撤廃に向けた協議の加速化 4.3億円（対前年度比 ▲3.8%、▲0.2億円） 農林水産物・食品輸出本部の下で、輸出先国の規制の緩和・撤廃に向けて、政府間交渉に必要となる情報・科学的データの収集・分析、外国政府の規制担当官の招へい等を行う。	該当なし
(2) 北極海航路	<ul style="list-style-type: none"> ・北極海貨物船等の中継拠点となることを目指し、国としても積極的に取り組むこと。 ・北極海クルーズ船の本県発着及び寄港に向けて、官民連携した取組を支援すること。 		【国土交通省】 ○海運・造船の国際競争力強化や海洋開発等の推進 141億円（対前年度比 +7%） のうち海洋資源・エネルギー等の開発・利用の促進 ・北極海航路の利活用に向けた環境整備の推進	該当なし
21. 農林水産品の輸出促進対策の強化について（観光国際戦略局）				
原発事故に係る輸入規制の早期解除に向けた国・地域との協議		農林水産省	○輸出環境整備推進事業 16.74億円（対前年度比 ▲1.0%、▲0.18億円） 農林水産物・食品輸出本部の下で関係省庁が連携しながら、輸出先国での規制緩和・撤廃等を実現し、事業者が輸出する環境を整備するため、輸出先国における食品等に関する規制情報等を収集・分析・提供するとともに、HACCP等対応施設の認定の迅速化、生産海域指定や輸出先国における残留農薬等の基準申請のためのデータ収集等を支援。	該当なし
22. 人口減少社会におけるきめ細かな教育環境の充実について（教育庁）				
きめ細かな学習・生徒指導体制の確立と充実した教育環境のための財政支援	①教職員定数の確保と外部人材活用に係る人的配置（新学習指導要領の円滑な実施、いじめ・不登校等の生徒指導、通級等の特別支援教育、外国人児童生徒等に対する日本語指導教育など、複雑化・困難化する教育課題に対応するための加配措置の充実や、外部人材（スクール・サポート・スタッフ、スクールカウンセラー、スクールロイヤーなど）の配置拡充、指導・相談体制の一層の充実）	文部科学省	○新しい時代の学びの環境整備 ・小学校高学年における教科担任制の推進、学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応のため、全国で1,030人の定数改善。 ・制度改正（小学校における35人学級の推進等）に伴い、全国で3,660人の定数改善。 ○補習等のための指導員等派遣事業 ・教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置 45億円（対前年比+15.4% +6億円）人数+1,050人 ・学習指導員等の配置 39億円（前年度と同額）人数±0人（増減なし） ○スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置等相談体制の充実 77億円（対前年度比+6.9% +5億円） ・スクールカウンセラーの配置拡充 全公立小中学校27,500校に配置（基礎配置 週1回4時間）（増減なし） 虐待対策、いじめ・不登校対策、貧困対策のための重点配置 （基礎配置に週1回4時間を加算し、週1回8時間（終日）以上の配置も可能） 教育支援センター（適応指導教室）の機能強化等 ・スクールソーシャルワーカーの配置拡充 全中学校区10,000中学校区に配置（基礎配置 週1回3時間）（増減なし） 虐待対策、いじめ・不登校対策、貧困対策のための重点配置 （基礎配置に週1回3時間を加算し、週2回や週3回の配置も可能） 教育支援センター（適応指導教室）の機能強化等	該当なし
	②新たな教職員定数改善計画の策定（小学校35人学級編制に続き、中学校35人以下学級の早期実施、特別支援学級や複式学級、特別支援学校の編制基準の引き下げ、少子化による学校の小規模化に伴う指導・運営体制の充実など、複数年先を見据えた定数改善の推進）		該当なし	該当なし
	③小・中・高等学校等における特別支援教育推進のための人的配置等（特別な教育的ニーズのある子どもに対する支援体制の充実等）		○切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実 26億円（対前年度比+26.3% +5億円） ・医療的ケアが必要な児童生徒等のための看護職員の配置（R3:2,400人→R4:3,000人 +600人）	該当なし
	④学校施設、社会教育施設の整備等に必要な財政支援の確保・充実		○公立学校施設の整備（全国枠国費） 688億円（前年度と同額） ・新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進 ・脱炭素化の推進 ※ 「防災・減災、国土強靱化の推進」は事項要求として計上 ※社会教育施設については該当なし	○公立学校施設の整備（全国枠国費） 1,312億円 ・学校施設の老朽化対策、非構造部材の耐震対策、避難所としての防災機能強化 ・学校施設の脱炭素化、木材利用の促進